

葉山町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の
一部を改正する条例

葉山町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和 31 年 葉
山町条例第 200 号）の一部を次のように改正する。

（別 紙）

令和 7 年 12 月 1 日提出

提出者	葉山町議会議員	窪	田	美	樹
賛成者	葉山町議会議員	三	浦	大	輝
	同 上	星	加	代	子
	同 上	中	村	和	雄
	同 上	石	岡	実	成
	同 上	山	田	由	美
	同 上	金	崎	ひ	さ
	同 上	荒	井	直	彦
	同 上	笠	原	俊	一
	同 上	待	寺	真	司
	同 上	近	藤	昇	一
	同 上	伊	東	圭	介

提案理由

令和 7 年 8 月 7 日に行われた人事院勧告に伴う町の改正の動向を勘
案し、議員の期末手当の支給率を改めるため提案するものであります。

葉山町条例第 号

葉山町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正
する条例

第 1 条 葉山町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和 31 年 葉山町
条例第 200 号）の一部を次のように改正する。

第 6 条第 2 項中「100 分の 230」を「100 分の 235」に改める。

第 2 条 葉山町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を次のように
改正する。

第 6 条第 2 項中「100 分の 235」を「100 分の 232.5」に改める。

附 則

この条例中第 1 条の規定は公布の日から、第 2 条の規定は令和 8 年 4 月 1 日から
施行する。ただし、第 1 条の規定による改正後の葉山町議会の議員の報酬及び費用
弁償等に関する条例第 6 条第 2 項の規定は、令和 7 年 12 月 1 日から適用する。

条例の概要

題 名

葉山町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

1 趣 旨

令和7年8月7日に行われた人事院勧告に伴う町の改正の動向を勘案し、議員の期末手当の支給率を改めることとした。

2 内 容

期末手当の支給率を次のとおり改正することとした。

	現行		公布日施行		令和8年4月1日施行
6月期	2.30月		2.30月		2.325月
12月期	2.30月		2.35月		2.325月
年間計	4.6月		4.65月		4.65月

3 施行期日等

この条例中第1条の規定は公布の日から、第2条の規定は令和8年4月1日から施行することとした。

【第1条】 葉山町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例 新旧対照表 (R7.12.1 適用)

改正後	改正前
<p>○葉山町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例 昭和31年10月6日条例第200号</p> <p>(期末手当の額及び支給方法)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれその基準日現在(前項後段に規定する者にあつては、任期満了、辞職等によりその職を離れた日現在)においてその者が受けるべき報酬の月額及びこれに100分の20を乗じて得た額の合計額に、<u>100分の235</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、一般職の職員の例による割合を乗じて得た額とする。</p>	<p>○葉山町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例 昭和31年10月6日条例第200号</p> <p>(期末手当の額及び支給方法)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれその基準日現在(前項後段に規定する者にあつては、任期満了、辞職等によりその職を離れた日現在)においてその者が受けるべき報酬の月額及びこれに100分の20を乗じて得た額の合計額に、<u>100分の230</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、一般職の職員の例による割合を乗じて得た額とする。</p>

【第2条】葉山町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例 新旧対照表 (R8.4.1 施行)

改正後	改正前
<p>○葉山町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例 昭和31年10月6日条例第200号</p> <p>(期末手当の額及び支給方法)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれその基準日現在(前項後段に規定する者にあつては、任期満了、辞職等によりその職を離れた日現在)においてその者が受けるべき報酬の月額及びこれに100分の20を乗じて得た額の合計額に、<u>100分の232.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、一般職の職員の例による割合を乗じて得た額とする。</p>	<p>○葉山町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例 昭和31年10月6日条例第200号</p> <p>(期末手当の額及び支給方法)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれその基準日現在(前項後段に規定する者にあつては、任期満了、辞職等によりその職を離れた日現在)においてその者が受けるべき報酬の月額及びこれに100分の20を乗じて得た額の合計額に、<u>100分の235</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、一般職の職員の例による割合を乗じて得た額とする。</p>